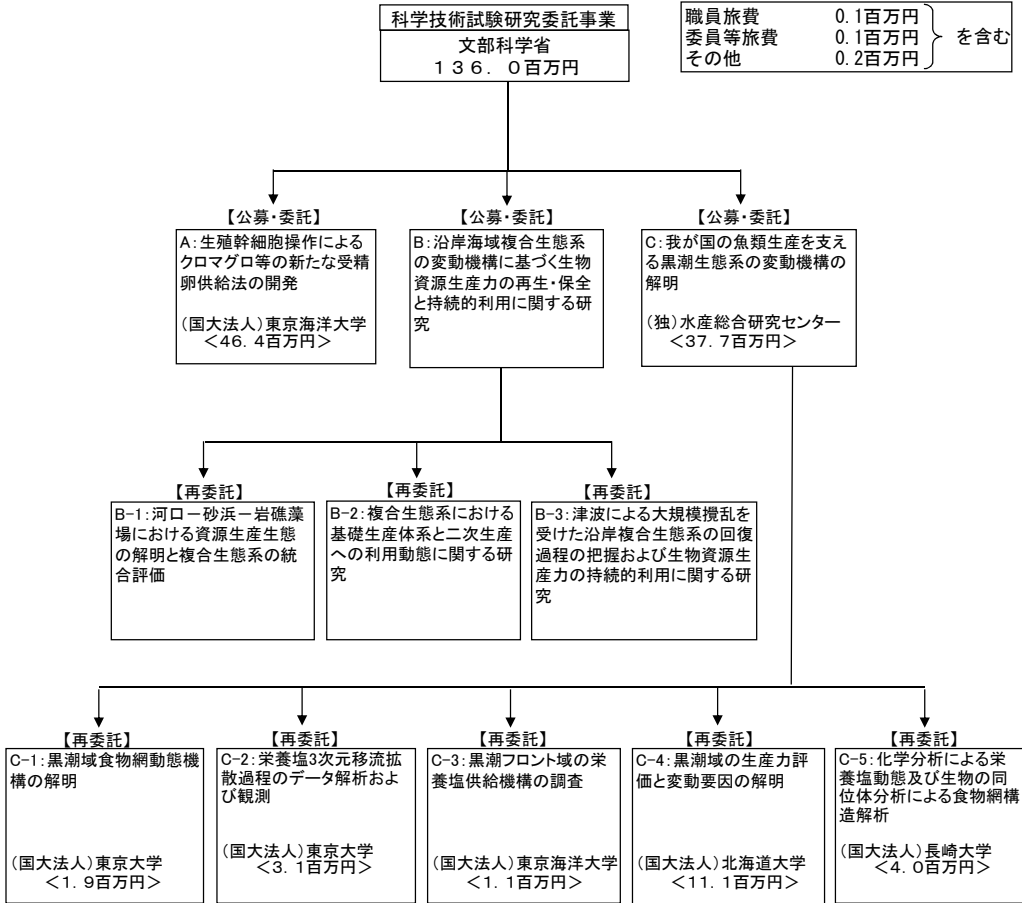


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海洋生物資源確保技術高度化		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～32年度		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-7 海洋分野の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第17条、第22条、第23条、第24条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月、平成25年4月 閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地球環境の変動による海洋生物資源への影響や乱獲に伴う漁獲制限等の問題が顕在化し、海洋生物資源の安定的、持続的な供給が喫緊の課題となっている。そのため、増養殖技術においては、海洋生物の生理機能を解明して生産性を向上させることが重要な課題となっている。また一方で、正確な資源量予測を行うためには、海洋生態系を総合的に解明することが必要不可欠であるが、海洋生物資源の分布や変動については、未解明な部分が多い。そこで、大学等有する研究手法や技術を核として、関係機関と連携の上、これらの課題を解決するための研究開発を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国公立大学、独立行政法人、民間企業等を対象に公募を行い、外部有識者による審査を経て研究課題を選定した後、採択機関と委託研究契約を結び、海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発(テーマ1)及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発(テーマ2)を実施する。テーマ1では、低コストで大型魚の種苗を育成するための革新的な手法の開発を行い、生産性向上に向けた技術開発を実施する。テーマ2では、生産性が高く、我が国の漁業に関してとくに重要な海域である沿岸域または黒潮域において、複雑に相互作用する生態系の変動機構を解明し、海洋生物資源量の予測手法の高度化を目指す研究を実施する。研究期間は最長10年で5年目終了時に以降の継続可否を審議する中間評価を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		166	140	144	144	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
	計			166	140	144	144	
	執行額			163	136			
執行率(%)			98.2	97.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法を開発することを設定。なお、定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	—		公募を実施し、外部評価委員会による審査を行い、小型の代理親魚を用いてマグロ等の大型魚の種苗や受精卵を供給するための技術開発及び我が国にとって重要な沿岸域や黒潮域に関する研究開発(2課題)を採択し研究開発を開始した。	小型の代理親魚を用いたクロマグロの受精卵作成工程のうち、宿主に移植したクロマグロ生殖幹細胞の減数分裂開始が認められる等で成功を収めたほか、移殖用生殖幹細胞の培養効率が向上した。また、沿岸海域や黒潮流域での観測及びデータ解析を着実に実行し、栄養塩の供給過程やプランクトンの季節変動等に係る科学的知見の増大に寄与した。	海洋生物の革新的な生産を可能とする手法や海洋生物の正確な資源量とその変動の予測を可能とする手法を開発する。
			達成度	%		—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究を実施した課題数		活動実績 (当初見込み)	—	3	3	—	
単位当たりコスト	(46.3百万円/研究課題)		算出根拠	平成24年度予算額/平成24年度研究実施課題数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	科学技術試験研究委託費	142.9百万円	142.9百万円	事業の効率化に伴う減				
	非常勤職員手当	0.2百万円	0.2百万円					
	諸謝金	0.2百万円	0.3百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.2百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	庁費	0.2百万円	0.2百万円					
計	144.0百万円	143.9百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない。					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海洋開発分科会の審議・報告書を踏まえ我が国の海洋政策にとって必要性が高いと判断される事業を実施している。本事業の課題は基礎研究の段階であり、民間企業による実施は困難であることから、本事業は国家として推進すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部評価委員会において、研究課題の審査を行い、支出先や研究内容を決定している。また、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託事業事務取扱要領を踏まえ、委託機関に対しては、委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部評価委員会において、事業の事前・中間・事後で各課題を専門的な見地から評価している。また、プログラムディレクターが、各課題の進捗状況を把握しつつ、各実施機関へ助言・指導を行うなど、実効性向上に係る取組を担保している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本事業においては、各課題ごとの運営委員会等において、プログラムディレクターが各課題の成果や進捗状況に応じて、各実施機関へ今後の計画等への助言・指導を行うなど、実効性を向上させる取組を実施しており、増養殖技術開発で進歩があったほか、海洋生物の資源量予測に資する生態系や物理・化学プロセスの一部が明らかになるなどの成果が出ている。執行に当たっては、委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、海洋生物資源を持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的に、海洋生物資源の新たな生産手法の開発や海洋生態系の構造・機能の解明についての研究開発を実施する事業であり、予算執行の状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	更なる事業の効率化を図り、平成24年度の執行状況を踏まえ、事務費のうち、庁費や職員旅費を縮減することで、一部概算要求に▲0.06百万円反映した。					
備考						
海洋基本計画 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0060	平成24年	0305

※平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東京海洋大学			B-3.独立行政法人水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬類、実験用生体サンプル等	18	消耗品費	調査機材(データロガー保護ケース)等	2
人件費	補助者(実験の技術補佐員)等	17	国内旅費	研究調査、研究打合せ等	2
設備備品費	50トン循環水槽用紫外線殺菌装置等	5	雑役務費	潜水作業等	2
一般管理費	直接経費の10%	4	設備備品費	顕微鏡デジタルカメラ、水中専用写真撮影装置等	2
その他	国内旅費、諸謝金、雑役務費等	2	その他	人件費、借損料等	1
計		46	計		9
B.国立大学法人東京大学			C.独立行政法人水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	直読式総合水質計、流速計等	6	人件費	業務担当職員等	5
人件費	補助者等	6	消耗品費	試薬类等	4
国内旅費	北海道区水産研究所への出張	4	雑役務費	外注分析等	3
消耗品費	バッテリー、ガンリン代等	3	国内旅費	調査航海、運営委員会への参加	2
一般管理費	直接経費の10%	2	一般管理費	直接経費の10%	2
雑役務費	備船等	1	委託先	再委託(黒潮生態系における植物プランクトン群集組成と生産力及び地球観測衛星リモートセンシングによる生産力変動過程の調査)	21
その他	外国旅費、諸謝金、印刷製本費等	1			
委託先	再委託(沿岸海域複合生態系の調査)	29			
計		52	計		37
B-1.国立大学法人京都大学			C-1.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	5	消耗品費	元素分析関係(濾紙、試験管等)	1
設備備品費	超音波流向流速計等	3	その他	人件費、外国旅費、国内旅費等	1
国内旅費	調査、打合せ等	1			
一般管理費	直接経費の10%	1			
その他	外国旅費、雑役務費等	4			
計		14	計		2
B-2.国立大学法人香川大学			C-2.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	観測用軽油	1	人件費	補助者(観測データの解析補助)	2
消耗品費	試薬類、分析機器消耗品等	1	その他	雑役務費、消耗品費等	1
設備備品費	水中超音波探査機等	1			
雑役務費	分析業務	1			
その他	国内旅費等	2			
計		6	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C-3.国立大学法人東京海洋大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	消耗品費、雑役務費等	1			
計		1	計		0
C-4.国立大学法人北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務担当職員	5			
消耗品費	試薬類	4			
その他	国内旅費、外国旅費等	2			
計		11	計		0
C-5.国立大学法人長崎大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	化学分析関連試薬類	2			
設備備品費	超低温フリーザー	1			
その他	人件費、国内旅費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人東京海洋大学	生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発	46.4	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人東京大学	沿岸海域複合生態系の変動機構に基づく生物資源生産力の再生・保全と持続的利用に関する研究	51.4	企画競争	—

B-1.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人京都大学	河口一砂浜一岩礁藻場における資源生産生態の解明と複合生態系の統合的	13.8	企画競争	—

B-2.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人香川大学	複合生態系における基礎生産体系と二次生産への利用動態に関する研究	5.9	企画競争	—

B-3.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	独立行政法人水産総合研究センター	津波による大規模攪乱を受けた沿岸複合生態系の回復過程の把握および生物資源生産力の持続的利用に関する研究	9.2	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	独立行政法人水産総合研究センター	我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明	46.4	企画競争	—

C-1.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人東京大学	黒潮域食物網動態機構の解明	1.9	企画競争	—

C-2.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人東京大学	栄養塩3次元移流拡散過程のデータ解析および観測	3.1	企画競争	—

C-3.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人東京海洋大学	黒潮フロント域の栄養塩供給機構の調査	1.1	企画競争	—

C-4.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人北海道大学	黒潮域の生産力評価と変動要因の解明	11.1	企画競争	—

C-5.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	1	国立大学法人長崎大学	化学分析による栄養塩動態及び生物の同位体分析による食物網構造解析	4	企画競争	—